

四 半 期 報 告 書

(第115期第2四半期)

ダイキン工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十 河 政 則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 多 森 久 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室
経営IRグループ担当課長 山 田 香 織

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	1,044,818	1,174,531	2,043,968
経常利益	(百万円)	139,779	149,684	231,013
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	96,419	101,500	153,938
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△26,657	164,249	136,343
純資産額	(百万円)	993,596	1,278,968	1,135,609
総資産額	(百万円)	2,138,002	2,518,662	2,356,148
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	330.08	347.13	526.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	329.82	346.90	526.43
自己資本比率	(%)	45.3	49.7	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	175,418	142,436	267,663
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△77,254	△58,976	△128,823
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△20,489	△40,695	△73,543
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	331,649	401,566	344,093

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	161.82	172.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

（空調・冷凍機事業）

（増加）

買収によるもの

ケールテテック エアクール ゲーエムベーパー、エスエイイージー インターナショナル グループ インク及びその子会社8社、モッティリ インク、エアマスター コーポレーション プロプライアットリー リミテッド及びその子会社6社

新設によるもの

㈱DK-Power、ダイキン エアコンディショニング ミャンマー リミテッド

出資持分の取得によるもの

ガーディナー サービス カンパニー エルエルシー

（減少）

清算によるもの

フランダース リアルティ コーポ、リプタイド アイオー インク、ハイフライ スポーツ ゲーエムベーパー、パナソニック・ダイキン空調開発センター㈱

（化学事業）

（増加）

新設によるもの

ダイキン ケミカル サウスイースト アジア カンパニー リミテッド

（減少）

該当する事項はない。

（その他事業）

（増加）

該当する事項はない。

（減少）

清算によるもの

大金薩澳丹佛斯液圧（蘇州）有限公司

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループの連結子会社は263社、持分法適用関連会社は18社となった。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～9月30日）の世界経済は、引き続き堅調に拡大した。米国経済は底堅い個人消費や設備投資の拡大により堅調に推移した。欧州経済は反EU政治勢力の台頭という懸念が後退するなか、堅調な個人消費が景気を下支えした。新興国経済は先進国の景気拡大により輸出が回復し、総じて安定した成長が続いた。中国経済についてもインフラ投資や輸出が拡大し安定的に成長した。わが国経済は雇用環境が改善し、個人消費や設備投資の回復基調が続いた。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成32年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”の2年目を迎え、売上高・利益のさらなる拡大に全社を挙げて取り組んでいる。特に、原材料市況の高騰などのマイナス要因をはね返すべく、世界各地域での空調主要商品の拡販や化学事業での販売拡大と固定費の抑制などコストダウンの徹底に努めた。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は1兆1,745億31百万円（前年同期比12.4%増）となった。利益面では、営業利益は1,490億72百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は1,496億84百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,015億円（前年同期比5.3%増）となった。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりである。

①空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比12.1%増の1兆655億41百万円となった。営業利益は、前年同期比2.5%増の1,350億20百万円となった。

国内業務用空調機器の業界需要は、設備投資と建築着工が堅調に推移したことにより、前年同期を上回った。当社グループは、店舗・オフィス用では、個別運転が可能でスリム設計のマルチエアコン『machi（マチ）マルチ』を新たにラインナップし、主力商品である『Eco-ZEAS（エコジラス）』をはじめとするスカイエアシリーズとともに同市場の需要を取り込んだ。また、ビル用マルチエアコンでは、製造業での好調な更新需要を獲得し、売上高は前年同期を上回った。

国内住宅用空調機器の業界需要は、東日本での8月以降の天候不順による影響はあったが、夏季前半が猛暑であったこともあり、前年同期を上回った。当社グループは、省エネ・高付加価値商品『うるさら7（セブン）』に加え、中級機種の販売拡大に取り組み、前年同期を上回る売上高となった。

米州では、堅調な需要に加えて、販売戦略が奏功し、地域全体の売上高は前年同期を上回った。住宅用空調機器は、ハリケーンによる影響はあったが、販売網の拡大に取り組んだ結果、売上高は前年同期を上回った。ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、ビル用マルチシリーズで小型モデルの拡充を行い、ルート別の販売施策を展開した結果、売上高は前年同期を上回った。大型ビル（アプライド）空調分野は、前年同期を上回る需要の中、チラーやインバータルーフトップ等のアプライド機器の販売を拡大した。また、サービス事業及び中南米の販売も伸ばし、売上高は前年同期を上回った。

中国では、当社グループは、引き続き堅調な個人消費及び民間需要を取り込むために、小売・街売をさらに強化し、住宅用市場での販売拡大に加えて、業務用市場でも販売を拡大し、売上高は全地域・全商品で前年同期を上回った。さらに原材料価格が上昇する中、部品の内作化や生産性向上を軸としたコストダウンを推進し、営業利益も前年同期を上回った。住宅用市場では、独自の専売店「プロショップ」を中心に、当社グループの強みである提案力・工事力を活かし、顧客に新たな生活スタイルを提案する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」で中高級住宅市場を中心に販売を拡大した。業務用市場では、主力の業務用マルチエアコン『VRV-X』のモデルチェンジにより省エネ性や設計自由度などの商品力をさらに強化し、ユーザーのニーズに沿った独自のシステム提案により、ビルから一般店舗、新築から更新まで幅広く対象市場を広げ、販売を拡大した。アプライド空調機器市場では、商品ラインナップの拡充、サービス事業の強化により、大型物件から中小物件まで幅広く営業活動を展開し、販売を拡大した。

アジア・オセアニアでは、地域全体の売上高は前年同期を上回った。東南アジアの住宅用空調機器は、第2四半期の販売は前年同期を上回ったものの、第1四半期の販売が天候不順の影響により低調であったため、第2四半期累計期間での売上高は前年同期を下回った。一方、東南アジアの業務用空調機器では、販売店網の拡充等により、売上高は前年同期を上回った。インドでは、販売店網の拡充等により、住宅用空調機器及び業務用空調機器ともに売上高は前年同期を大きく上回った。

欧州では、地域全体の売上高は前年同期を上回った。住宅用空調機器では、6月から南欧を中心に暑い夏となり、多くの国で前年同期を超える売上高となったが、最大市場のイタリアにおいて流通在庫が多いことにより市場への販売が進まず、全体として売上高は前年同期を下回った。一方、業務用空調機器では、各国での販売店訪問の強化やプロジェクトのフォローアップの強化により、売上高は前年同期を上回った。また、ヒートポンプ式温水暖房機器でも、欧州各国で売上高を大きく伸ばした。

中東・アフリカでは、景気低迷が続いており、引き続き政府系大型プロジェクトの減少・遅延の影響を受けているものの、第2四半期には業務用プロジェクト関連の出荷が進み、売上高は前年同期を上回った。トルコでは、業務用を中心に空調市場は引き続き停滞しているが、中小のプロジェクトを中心とした受注活動の強化や暖房事業での販売拡大により、現地通貨での売上高は前年同期を大きく上回った。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前年同期を上回った。

②化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比19.4%増の865億93百万円となった。営業利益は、前年同期比70.3%増の123億69百万円となった。

フッ素樹脂は、米国市場でのLAN電線用途需要が減少したものの、国内・中国・アジアを中心に半導体関連需要が堅調に推移し、フッ素樹脂全体での売上高は前年同期を上回った。また、フッ素ゴムについては、世界各地で自動車関連分野での需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回った。

化成品のうち、撥水撥油剤は中国・アジア地域で新商品への切替えが進み、売上高は前年同期を大きく上回った。表面防汚コーティング剤は、中国での大手顧客向けの販売が減少した影響により、売上高は前年同期を下回った。半導体洗浄用途向けのエッチャントは、関連需要が好調なアジアでの販売が伸長し、売上高は前年同期を大きく上回った。これらの結果、化成品全体では売上高は前年同期を上回った。

フルオロカーボンガスについては、米州でのアフターサービス向け販売が伸長したことに加え、欧州での原材料高騰及び需給逼迫に対応した価格改定により、ガス全体の売上高は前年同期を大きく上回った。

③その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比5.0%増の223億96百万円となった。営業利益は、前年同期比20.1%増の16億78百万円となった。

産業機械用油圧機器は、国内及び米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。建機・車両用油圧機器は、国内及び米国主要顧客向け販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。

特機部門では、防衛省向け誘導弾用部品等の納入が減少したことにより、売上高は前年同期を下回った。在宅酸素医療用機器の売上高も前年同期を下回った。

電子システム事業では、主力商品の設計・開発分野向けデータベースシステムにおいて、グローバルでの品質管理や設計開発期間の短縮といった顧客ニーズに合致する商品開発を進め、売上高は前年同期並みとなった。

(2) 財政状態の分析

総資産は、2兆5,186億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,625億13百万円増加した。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,091億33百万円増加の1兆2,690億18百万円となった。固定資産は、投資有価証券の時価変動による増加等により、前連結会計年度末に比べて533億79百万円増加の1兆2,496億43百万円となった。

負債は、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて191億53百万円増加の1兆2,396億93百万円となった。有利子負債比率は、前連結会計年度末の25.9%から23.5%となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて1,433億59百万円増加の1兆2,789億68百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加等により、前年同期に比べて329億82百万円収入が減少し、1,424億36百万円の収入となった。投資活動では、連結子会社買収による支出の減少等により、前年同期に比べて182億円77百万円支出が減少し、589億76百万円の支出となった。財務活動では、長期借入れによる収入の減少等により、前年同期に比べて202億5百万円支出が増加し、406億95百万円の支出となった。これらの結果に為替換算差額を加えた当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて170億28百万円増加し、574億72百万円のキャッシュの増加となった。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は303億63百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	293,113,973	293,113,973	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	平成29年6月29日
新株予約権の数	488個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	48,800株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たり金1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成32年7月15日～ 平成44年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 10,712円 資本組入額 5,356円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ①新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、新株予約権の権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

②その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	293,113	—	85,032	—	82,977

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,840	9.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,800	6.41
三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,000	3.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,154	1.76
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (三井住友信託銀行 再信託分・農林中央金庫退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,999	1.71
三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,900	1.67
ガバメント オブ ノルウェー (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,858	1.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,563	1.56
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,345	1.48
ステート ストリート バンク ウ ェスト クライアント トリーテ ィー 505234 (常任代理人 三井住友銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	3,991	1.36
計	—	89,454	30.52

(注) 上記の所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)の28,840千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の18,800千株、5,154千株、4,999千株、4,563千株は信託業務に係る株式である。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 701,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 9,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,342,900	2,923,429	—
単元未満株式	普通株式 60,573	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973	—	—
総株主の議決権	—	2,923,429	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル	701,000	—	701,000	0.24
(相互保有株式) モリタニ・ダイキン(株)	東京都千代田区神田佐久間 河岸67 MBR99 5階	9,500	—	9,500	0.00
計	—	710,500	—	710,500	0.24

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,093	401,566
受取手形及び売掛金	369,061	※3 396,669
商品及び製品	249,487	251,586
仕掛品	42,249	50,056
原材料及び貯蔵品	66,565	74,375
その他	96,642	104,109
貸倒引当金	△8,216	△9,344
流動資産合計	1,159,884	1,269,018
固定資産		
有形固定資産	424,527	439,421
無形固定資産		
のれん	330,876	332,151
その他	206,087	212,662
無形固定資産合計	536,963	544,813
投資その他の資産		
投資有価証券	185,251	215,534
その他	50,258	50,669
貸倒引当金	△735	△795
投資その他の資産合計	234,773	265,408
固定資産合計	1,196,264	1,249,643
資産合計	2,356,148	2,518,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,147	※3 179,854
短期借入金	57,699	58,900
コマーシャル・ペーパー	-	37,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	67,177	60,692
未払法人税等	27,769	24,622
製品保証引当金	49,750	51,313
その他	241,132	※3 256,010
流動負債合計	626,676	678,393
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	353,292	305,256
退職給付に係る負債	11,939	12,412
その他	118,631	133,631
固定負債合計	593,863	561,299
負債合計	1,220,539	1,239,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	84,544	84,668
利益剰余金	837,968	919,001
自己株式	△3,160	△3,015
株主資本合計	1,004,385	1,085,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,041	72,532
繰延ヘッジ損益	△119	30
為替換算調整勘定	61,037	100,278
退職給付に係る調整累計額	△6,707	△6,616
その他の包括利益累計額合計	107,251	166,224
新株予約権	1,079	1,547
非支配株主持分	22,893	25,509
純資産合計	1,135,609	1,278,968
負債純資産合計	2,356,148	2,518,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,044,818	1,174,531
売上原価	660,776	756,743
売上総利益	384,042	417,787
販売費及び一般管理費	※1 243,658	※1 268,714
営業利益	140,384	149,072
営業外収益		
受取利息	3,442	3,286
受取配当金	2,180	2,508
持分法による投資利益	220	837
為替差益	-	65
その他	1,820	2,208
営業外収益合計	7,664	8,906
営業外費用		
支払利息	4,897	5,621
為替差損	2,038	-
その他	1,333	2,674
営業外費用合計	8,269	8,295
経常利益	139,779	149,684
特別利益		
土地売却益	4	32
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	48	-
特別利益合計	53	32
特別損失		
固定資産処分損	196	239
投資有価証券評価損	5	0
その他	0	-
特別損失合計	202	239
税金等調整前四半期純利益	139,630	149,476
法人税等	40,094	44,910
四半期純利益	99,535	104,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,116	3,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,419	101,500

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	99,535	104,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,853	19,488
繰延ヘッジ損益	701	150
為替換算調整勘定	△114,993	40,035
退職給付に係る調整額	1,435	92
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,484	△84
その他の包括利益合計	△126,193	59,683
四半期包括利益	△26,657	164,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,543	160,473
非支配株主に係る四半期包括利益	885	3,775

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,630	149,476
減価償却費	28,278	32,510
のれん償却額	12,343	14,213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,147	633
受取利息及び受取配当金	△5,623	△5,795
支払利息	4,897	5,621
持分法による投資損益(△は益)	△220	△837
固定資産処分損益(△は益)	196	239
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	5	0
売上債権の増減額(△は増加)	806	△11,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,330	△7,045
仕入債務の増減額(△は減少)	3,132	△557
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△79	△91
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△176	△144
その他	16,674	5,706
小計	199,681	182,688
利息及び配当金の受取額	5,766	6,299
利息の支払額	△4,945	△5,664
法人税等の支払額	△25,083	△40,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,418	142,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,342	△40,765
有形固定資産の売却による収入	511	1,365
投資有価証券の取得による支出	△98	△2,464
投資有価証券の売却による収入	-	0
関係会社株式の取得による支出	-	△108
関係会社出資金の取得による支出	-	△2,405
事業譲渡による収入	-	368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,800	△12,068
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△22,452	△495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	705	-
その他	△1,777	△2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,254	△58,976

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,813	36,152
長期借入れによる収入	39,030	7
長期借入金の返済による支出	※2 △30,276	△55,154
社債の発行による収入	9,946	-
社債の償還による支出	△30,000	-
配当金の支払額	△18,982	△20,466
非支配株主への配当金の支払額	△121	△258
非支配株主からの払込みによる収入	233	-
その他	△132	△975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,489	△40,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,230	14,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,443	57,472
現金及び現金同等物の期首残高	291,205	344,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	331,649	401,566

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>当第2四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりである。</p> <p>(増加)</p> <p>買収によるもの ケールテック エアクール ゲーエムベーパー、エスエイイージー インターナショナル グループ インク及びその子会社8社、モッティリ インク、エアマスター コーポレーション プロプライアットリ ー リミテッド及びその子会社6社</p> <p>新設によるもの ㈱DK-Power、ダイキン エアコンディショニング ミャンマー リミテッド、ダイキン ケミカル サウスイースト アジア カンパニー リミテッド</p> <p>(減少)</p> <p>清算によるもの 大金薩澳丹佛斯液圧（蘇州）有限公司、フランダース リアルティ コーポ、ハイフライ スポーツ ゲー エムベーパー</p> <p>変更後の連結子会社の数 263社</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>(増加)</p> <p>出資持分の取得によるもの ガーディナー サービス カンパニー エルエルシー</p> <p>(減少)</p> <p>清算によるもの リブタイド アイオー インク</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
1. 税金費用の計算	<p>当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用している。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,117百万円	3,352百万円

2 手形債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
手形債権流動化に伴う買戻義務	221百万円	—

- ※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	700百万円
支払手形	—	2,247百万円
その他(設備関係支払手形)	—	92百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,334百万円	507百万円
製品保証引当金繰入額	44,295百万円	51,313百万円
役員及び従業員給与手当	78,353百万円	87,376百万円
退職給付費用	2,525百万円	3,286百万円
のれん償却額	12,343百万円	14,213百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	331,649百万円	401,566百万円
現金及び現金同等物	331,649百万円	401,566百万円

- ※2 長期借入金の返済による支出

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

フランダース ホールディングス エルエルシーの長期借入金の返済額16,615百万円が含まれている。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,982	65	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	17,535	60	平成28年9月30日	平成28年12月2日

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,466	70	平成29年3月31日	平成29年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	19,006	65	平成29年9月30日	平成29年12月4日

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	950,946	72,544	1,023,490	21,328	1,044,818	—	1,044,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	6,618	6,773	263	7,036	△7,036	—
計	951,101	79,162	1,030,263	21,591	1,051,855	△7,036	1,044,818
セグメント利益	131,712	7,261	138,974	1,397	140,371	12	140,384

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はない。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,065,541	86,593	1,152,134	22,396	1,174,531	—	1,174,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	364	8,210	8,575	214	8,789	△8,789	—
計	1,065,906	94,803	1,160,710	22,610	1,183,321	△8,789	1,174,531
セグメント利益	135,020	12,369	147,390	1,678	149,068	4	149,072

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	330円08銭	347円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	96,419	101,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	96,419	101,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,111	292,395
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	329円82銭	346円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	221	195
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(221)	(195)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

2 【その他】

平成29年11月7日に開催した取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議した。

総額	19,006,841,750円
1株当たりの額	65円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	康	弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	津	誠	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	伸	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。